

# 多文化共生社会について「知る」「考える」 日本語教員養成課程における試み

富永 祐子

## 要旨

本学では、免許・資格として、日本語教員養成課程を設けている。本稿では、日本語教員養成課程に関する科目の一つである「外国人言語支援法」の2020年度後期授業の実践内容を報告する。

## キーワード

日本語教員養成課程 多文化共生社会 問題解決能力 論理的思考

### 1. はじめに 実践に至った背景

在留外国人は、年々増加し、長崎県も例外ではない（法務省 2019, 長崎県 2020）。我々の身の回りには、留学生だけでなく、コンビニエンスストアや飲食店などで仕事に従事する外国人や、農業・漁業など第一次産業に従事する技能実習生も多く見かける。このように、外国人も日本社会を形作る構成員として不可欠な存在となっている。

このように、中長期的に日本に滞在する外国人の増加にともない、政府は、様々な施策を打ち出し、外国人の暮らしやすい地域づくりなどを推進し、多文化共生<sup>(1)</sup>社会の構築を目指している。例えば、外国人労働者問題関係省庁連絡会議（2006）が取りまとめた「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」や外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（2018）が取りまとめられた「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」などが挙げられる。

ところが、日々の生活の中で多文化共生について考える機会があまりない。例えば、「多文化」にはどのような文化が含まれているのか、「共生」とはどのような状態を指すのか、「外国人」とは誰のことなのか、これらの問題について考えることあるだろうか。

多文化共生社会を構築していくには、社会に生きる一人一人が、前述した問題について今一度考えることが必要ではないだろうか。社会に生きる一人として、大学生もこれらの問題について考える必要があると考える。そのため、大学教育において、多文化共生社会をテーマとして取り上げる意義がある。特に、大学の日本語教員養成課程に関する科目を受講する大学生は、卒業後、日本語教員として外国人に関わる機会が多いと思われる。そのため、大学教育の中でも特に日本語教員養成課程において、多文化共生社会をテーマとして取り上げる意義がある。

そこで、本実践では、日本語教員養成課程において、多文化共生社会をテーマとして取り上げた。多文化共生社会をテーマとした授業を行うことは、日本語教員を目指す学生に対しては、外国人への支援の方向性を考える上での基礎的知識の獲得や、外国人への支援のあり方を考える機会を提供することができると思われる。一方、日本語教師を目指さない学生に対しても、外国人に対する理解を深め、彼らにどのように関わるのかを考える機会を提供することができると思われる。以上のような背景から、多文化共生を身近な問題として取り上げ、多文化共生社会の構築に向けて外国人に対しどのような支援を行うことができるかを具体的に考えるようになることを授業の到達目標の一つとして、本実践を行った。

## 2. 実践の概要

### 2.1 実施クラス

本実践「外国人言語支援法」は、2020 年度後期において行われた。「外国人言語支援法」は、日本語教員養成課程に関する科目の「言語と社会」<sup>1</sup>領域に位置付けられている。受講生は、文学部英語学科、国際文化学部英語学科、日本文化学科に所属している、3 年次レベルの学生である。

### 2.2 本授業の学修目的

本授業における学修の到達目標は、「身近なところから多文化共生社会について考え、現状を知る、その上で支援のタイプや可能性について理解を深め、現状にふさわしい言語支援のあり方について考える。」ことであった。

### 2.3 本授業の構成

本授業は、『知る』ことを中心目的とした前半（2～9 回）、『考える』ことを中心目的とした後半（10～15 回）に大別し構成した。前半の『知る』を中心とした回は、さらに、概念を『知る』（2～4 回）と現状を『知る』（5～9 回）に分けて行なった。後半の『考える』を中心とした回は、さらに、長崎県の支援のあり方を『考える』（10～12 前半回）と、今後の支援の可能性を『考える』（12 後半～15 回）を行なった。ただし、『知る』の中でも、『考える』機会は必ずもつようにした。授業スケジュールと内容を表 1 に示す。

表 1 2020 年度後期「外国人言語支援法」授業スケジュール

回	内容		
1	オリエンテーション		
2	『知る』	概念を知る	「異文化間ソーシャルスキル」「外国人」
3			「日本人」「言語支援」
4			「ことばができる」
5		現状を知る	在留外国人の概観（長崎県）
6			生活者としての外国人「やさしい日本語」
7			外国につながる子どもたち（JSL 児童・生徒）
8			「JF スタンダード」
9			就学生・留学生
10		『考える』	現状について考える
11	グループワーク 1-② （長崎県の支援のあり方を考える）		
12	前半：グループワーク報告 1-③		
	後半：支援活動のプランニング （計画）2-①		
13	支援活動について		支援活動のプランニング （検討）2-②

14		考える	支援活動のプランニング (まとめ) 2-③
15			報告会 2-④

### 3. 各活動の流れ

本章では、本授業を『知る』『考える』活動別に、その流れを述べる。

#### 3.1 第1回：オリエンテーション

第1回オリエンテーションでは、授業内容や進め方を確認するとともに、各受講生に受講目的および本授業における目標を書いてもらった。具体的には、①なぜ、この授業を受講したか、②授業を通して、どんなことを知りたいか、どんなことを考えたいか、③今学期の目標を立てよう、の3点についてタスクシートに記入してもらった。

#### 3.2 第2～4回：概念を『知る』

概念を『知る』（2～4回）では、「多文化共生社会」に関連する概念（「異文化間ソーシャルスキル」「外国人」「日本人」「言語支援」「ことばができる」）を『知る』ことを目的とした。例えば、「外国人」という概念を知る回は以下のように行った。

1. 「外国人」という概念に関する既存の知識を整理する。まず、概念に対する受講生の既存の知識や考え方への自覚を促すために、「外国人」の定義をタスクシートに書いてもらった。つぎに、各受講生の立てた定義をグループ内で説明してもらった。その後、グループで立てた定義をクラス全体で共有してもらった。
2. 公的なデータから見た「外国人」を確認する。まず、タスクシートを用い、国籍別・在留資格別・都道府県別のランキングをグループで予想してもらった。次に、グループで予想したランキングをクラス全体で共有してもらった。その後、教師から最新の公的データ「出入国管理統計」や「在留外国人統計」を提示し、各グループの予想と比較し、予想が当たっていた箇所と外れた箇所を確認してもらった。
3. 国籍以外の観点で「外国人」を定義する。まず、「私は（国籍）人です」ということばの意味を考えてもらった。次に、国籍と居住地が一致しない人、両親の国籍が同じでない人、国籍と母語が一致しない人に関する文章を読み、国籍が「〇〇人」の定義の根拠として必ずしも適切とは限らないことを受講生に示した。それから、各受講生に血統・文化・国籍の3つの観点で、「外国人」または「日本人」を自分なりに定義してもらった。この活動では有田他（2018）を参考とした。

#### 3.3 第5～9回：現状を『知る』

現状を『知る』（5～9回）では、在留外国人をより詳細に知るために、「生活者としての外国人」「JSL 児童・生徒」「就学生・留学生」の3つ領域に分けて、その現状を知ることが目的とした。例えば、「生活者としての外国人」の現状を知る回は以下のように行った。

1. 在留資格の種類を知る。在留資格一覧表（総務省 2020）で「在留資格」の種類を確認した。また、在留資格ごとに、在留外国人は日本国内でどのような活動を行うことができるのかを確認した。
2. 在留外国人の区分について考える。在留外国人を「生活者としての外国人」「JSL 児童・生徒」「就学生・留学生」に区分する場合、どのような基準にもとづき区分できるかについて考えてもらった。その後、在留資格や在留目的という基準を示し、それにもとづき区分してもらった。

3. 「生活者としての外国人」の特徴について考える。2 で区分したものにもとづき、「生活者としての外国人」の「JSL 児童・生徒」「就学生・留学生」と異なる特徴についてグループで話し合ってもらった。
4. 「生活者としての外国人」への言語支援「やさしい日本語」について知る。まず、授業前の課題として「やさしい日本語」とは何かを各自調べてきてもらった。つぎに、調べてきた内容をグループで共有してもらった。それから、教師が「やさしい日本語」の実践例として「やさしい日本語ニュース」や「公的文書の置き換え」を紹介した。その後、「地震に関するニュース」などを例とし、グループで「やさしい日本語」に置き換えてもらった。
5. 言語支援の留意点を考える。地域で暮らす外国人への「やさしい日本語」を用いた支援を行う際、どのようなことに気をつける必要があるについて考える。その後、グループで自分の考えについて話し合ってもらった。

### 3.4 第10～12回前半：現状について『考える』

現状について『考える』（10～12回前半）では、長崎県における在留外国人に対する支援の現状を確認したうえで、言語支援の現状の課題を抽出し、そのあり方を考えることを目的とした。

1. 長崎県の在留外国人の現状を概観する。日本全体の在留外国人に関するデータを参考に、長崎の在留外国人の人数、国別・資格別のランキングを推測してもらった。
2. 長崎県の在留外国人に対する言語支援の現状を確認する。「生活者としての外国人」「JSL 児童・生徒」「就学生・留学生」に対して、どのような言語支援が行われているか、グループで調べてもらった。調べた内容をグループ間で共有し、支援対象者ごとの特徴と留意点について考えてもらった。

### 3.5 第12回後半～15回：支援活動について『考える』

支援活動について『考える』（12回後半～15回）では、12回前半で行った現状分析の結果をもとに、具体的にどのような支援ができるかについて考え、具体的な支援活動の提案書を作成することを目的とした。

1. 長崎県における言語支援の課題を抽出する。まず、グループで、長崎県の現状を分析し、課題の抽出を行ってもらった。
2. 課題を解決するための具体的な活動を考える。1 で抽出した課題を解決するために、どのような支援活動が可能かについて話し合ってもらった。
3. 提案書を作成する。2 で話し合った内容にもとづき、具体的な支援活動の提案書を作成してもらった。その後、作成した提案書をプレゼンテーションしてもらった。

## 4. 授業の工夫

本授業では、学修目標を達成するために、以下の点について工夫をした。

1. 既存の考えを揺さぶり、捉え直しを促す  
既存の考えを自覚してもらうために、次回の授業で取り上げるキーワードを伝え、今、知っていることや考えていることをタスクシートに書いてきてもらった。そして、授業のはじめには、タスクシートを用い、グループ内で報告、意見交換する時間を作った。また、受講生が自分の知っていることや考えていることと比較できるように、具体的なデータや多様な考え方が示された資料を提示した。例えば、「外国人」という概念を知る際には、公的統計データ、国

籍以外の定義の可能性に言及された資料などを示した。その際、概念に対する教師自身の解釈は開示しなかった。なぜなら、この回の目的は、概念を再定義することではなく、各受講生自身が、ある概念に対して、何を考え、どのように捉えているかを自覚することであったためである。

2. 身近な問題として考えるように促す

受講生が「多文化共生社会」の構築について、身近な問題として捉えられるように、教師からは日本全体の在日外国人に関するデータを提示したり、支援の実例を紹介した。ただし、長崎県の実例は示さなかった。その理由は、受講生自身に、長崎県の実例を調べてもらい、日本全体の状況と長崎県の状況を比較することで、より身近な問題として捉えてもらえると考えたからである。また、提案書の作成の際には、自分たちの力で解決できる範囲、すぐにでも着手できる可能性のある提案を考えてもらうようにした。なぜなら、個人がすぐにできない範囲の提案（例えば、法律の改正や起業など）とすると、身近な問題として捉えられないと考えたからである。

3. 受講生自身の問題意識を尊重する

受講生が課題解決能力を身につけられるように、受講生自身の問題意識を尊重するように心がけた。例えば、提案書を作成する際には、「生活者としての外国人」「JSL 児童・生徒」「就学生・留学生」の中で、より興味関心のある支援対象者を選んでもらった。なぜなら、受講生自身が支援対象者を選んだ方が、問題意識を持って提案書を作成できると考えたからである。

3. 具体性のある提案を促す

具体性のある提案を考えられるように、現状分析→課題抽出→策案の作業の流れを意識して提案書を作成できるよう、作業の流れを明記した資料を配布した。それにより、作業の流れを意識し、確認しながら取り組んでもらうようにした。また、日本全体と長崎県を比較してもらうことで、俯瞰して問題を捉えるように促し、より長崎県の実状に即した提案を考えてもらえるようにした。

4. 目標を持った受講を促す

目標を持って受講するよう促すため、例えば、オリエンテーションでは、受講理由、受講する中で知りたいこと・考えたいこと、今学期の目標をタスクシートに書いてもらい、自覚的に受講してもらうようにした。

5. 活動の活性化を促す

活動の活性化を促すために、「グループの雰囲気づくり」、「グループ活動の場づくり」を行なった。「グループの雰囲気づくり」では、授業のはじめの10分程度、グループで取り組むアクティビティを準備した。なぜなら、前期の日本語教員養成課程に関する授業のアンケートで、「グループのメンバーのことを知らない状態では、グループ活動に取り組みにくい」という意見があったからである。また、「グループ活動の場づくり」では、授業の予習、グループ課題の準備に必要なやり取りを自由に行える場をWEBシステム上で提供した。コロナウィルス感染拡大防止<sup>(2)</sup>のため、グループ課題に取り組む際、対面で行うことが難しい時期が長く続いたことも一因である。その際、教師は、やり取りを行える場を提供したが、内容については目を通さないこととした。なぜ

なら、教師の目があると、受講生同士の活発な意見交換が行われない可能性があると考えたためである。

## 5. まとめと今後の課題

本授業では、受講生間で「多文化共生社会」についての自分なりの考え、関わり方を構築していく様子が見られた。例えば、オリエンテーションの際には、「外国人」とは誰を指すのかを「日本以外の国籍を持つ人」という定義が多数を占めており、概念を一つの観点から見ている様子が見られた。しかしながら、授業が進むにつれ、時と場合、立場など多様な観点から考えるようになる様子が見られた。

また、個別性への着目も見られた。そこでは、「外国人」と一括りにするのではなく、身近な留学生、長崎県内の〇〇で仕事に従事している人など、自分の身の回りの人を想定して考える様子が見られた。

さらに活動全体をとおして、自律的に学習していく様子が見られた。例えば、課題を抽出していく際には、身近な留学生にアンケートをとるなど、より現状を把握できる方法をグループ内で考えて実行していた。一方で、以下のように、新たな課題も明らかになった。

### 1. 現実的なプランの策定に向けた取り組み

当初は外国人に対する言語支援を行なっている人をゲストとして招くことを考えていたが、今回の授業ではコロナ禍という特殊な状況もありそれは叶わなかった。そのため、今回の授業は、教室内での活動にとどまっており、参加者は受講生と担当教員のみで行った。また、受講生と教師の身近な範囲でのデータに依拠した支援活動の提案にとどまっている。そこで、今後は本学や長崎には様々な形で「外国人」に関わっている人々との交流を通して意見を聞いたり、意見交換する機会を作ることで、現実に応じたプランの策定を目指すことが必要であると考ええる。

### 2. プランの実現に向けた取り組み

本授業では、提案書を作成した。しかしながら、授業時間の関係上、実際に支援活動を行うことができなかった。そのため、本授業は「理論編」としての位置付けとなると思われる。そこで、今後は支援活動の実践の場を提供することも必要だと考える。例えば、今回策定したプランを学内の国際交流センターなどで活動として実践する。また、本授業を「理論編」として位置付け、「実践編」となる授業を開講することを検討することも必要であろう。

### 3. 日本語教員を目指さない学生に対する開講

本授業は、日本語教員養成課程に関する科目と位置づけられている。しかしながら、はじめにでも述べたとおり、「多文化共生社会」の構築は、社会に生きる一人一人が考えていくべき問題であろう。そこで、日本語教員を目指さない学生にも、受講の機会を提供することも必要ではないかと考える。そこで、オープン科目として開講する可能性も模索したい。その際には、日本語教員養成課程とは異なる形式とする必要があると考えられるため、形式の検討も必要であろう。

今回は、実践者である筆者の視点から、実践内容を報告した。一方で、本授業をよりよくするためには、実際に、受講生が「多文化共生社会」について、何を知り、どのように考えたのか、調査・分析する必要がある。その分析をとおして、日本語教員養成課程において、「多文化共生社会」をテーマとしてどのように取りあげるべきか、について議論の

基礎資料を提供することができる。また、日本語教員を目指さない学生にとっての意義について議論するための資料にもなると考える。

## 注

(1) 多文化共生：総務省（2006）では、「国や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと」と定義されている。

(2) 2020 後期は、コロナ禍のため、第 1、14 週目の授業はオンラインで行なった。

## 参考文献

有田佳代子・志賀玲子・渋谷実希〔編著〕新井久容・新城直樹・山本冴里（2018）『多文化社会で多様性を考えるワークブック』研究社

庵功雄・岩田一成・佐藤琢三・柳田直美〔編〕（2019）『〈やさしい日本語〉と多文化共生』ココ出版

鈴木敏恵（2012）『課題解決力と倫理的思考力が身につく プロジェクト学習の基本と手法』教育出版

内閣官房 外国人労働者問題関係省庁連絡会議（2006）「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」（平成 18 年 12 月）

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gaikokujin/honbun2.pdf>（2021 年 1 月 10 日最終閲覧）

総務省（2006）「多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～」

[https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b5.pdf](https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf)（2021 年 1 月 10 日最終閲覧）

法務省 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（平成 30 年 12 月）

<http://www.moj.go.jp/isa/content/930005875.pdf>（2021 年 1 月 10 日最終閲覧）

文化審議会国語分科会『日本語教育人材の養成・研修のあり方について（報告）改定版』（平成 31 年 3 月 4 日）

法務省（2020）「在留外国人統計（2019 年 6 月）」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20190&month=24101212&tclass=000001060399>（2021 年 1 月 10 日最終閲覧）

長崎県労働局（2020）「長崎県における『外国人雇用状況』の集計結果まとめ」（平成 30 年 10 月現在）

<https://jsite.mhlw.go.jp/nagasaki-roudoukyoku/content/contents/press-19012501.pdf>（2021 年 1 月 10 日最終閲覧）

法務省（2019）「出入国管理統計」（2019 年 12 月）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250011&tstat=000001012480&cycle=1&year=20190&month=24101212&tclass=000001012481>（2021 年 1 月 10 日最終閲覧）

総務省 出入国在留管理庁（2020）

「在留資格一覧」（令和 2 年 9 月現在）

<http://www.immi-moj.go.jp/tetuduki/kanri/qaq5.pdf>（2021 年 1 月 10 日最終閲覧）